

## 令和 6 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

**第 1 審査の対象**

審査の対象は、令和 6 年度滝沢市水道事業会計決算である。

**第 2 審査の期間**

審査の期間は、令和 7 年 6 月 25 日、7 月 28 日、31 日、8 月 5 日及び 8 日の 5 日間である。

**第 3 審査の方法**

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

**第 4 審査の結果**

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 6 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

## 第5 審査意見

令和6年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比1.2ポイント増加し9億3,128万円余に対し、営業費用は0.1ポイント減少し8億363万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は2億89万円余で、前年度比537万円余の増加となっており、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億4,995万円余、支出が7億303万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額5億5,307万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また、令和6年度の内部留保資金は前年度比2,734万円余増の14億1,370万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万8,645人で前年度比0.8ポイント減少した。年間総配水量は、518万260m<sup>3</sup>で前年度比1.2ポイント増加しているが、無効水量も33万9,183m<sup>3</sup>で前年度比16.7ポイントと大幅に増加している。年間総有収水量が473万9,704m<sup>3</sup>で前年度比0.2ポイント、年間総有効水量が484万1,077m<sup>3</sup>で前年度比0.3ポイント増加した。有収率は前年度比0.9ポイント減少の91.5%、有効率は前年度比0.8ポイント減少の93.5%となっているが、両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和5年度全国平均80.9%に対し10.6ポイント上回っている。

建設改良事業は、第3次滝沢市水道事業ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。水道施設整備事業として、浄水施設における電気計装設備の更新を行ったほか、柳沢大湧口水源の一本木配水系と、柳沢取水ポンプ場及び岩手山水源の柳沢高区配水系とを連結する送水管の整備を進め、安定した供給を行える浄水施設の整備を行っている。配水管整備事業として、配水管の更新を1,260.9m実施し、地震に強い耐震型ダクタイル鋳鉄管への布設替えを行っている。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が116.0%、料金回収率が116.2%と、いずれも前年度比で増加となっており、健全水準の100%以上であり全国平均も上回っている。また、経営比率及び財務比率の各指標も健全に推移している。

有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は46.1%で、前年度比0.5ポイント増加してきているが全国平均は下回っている。管路経年化率は27.3%で前年度比3.5ポイント増加し、管路の経年化が進んでいる。管路耐震化率（全線）は34.7%で、第2次滝沢市総合計画に掲げる令和9年度の目標に対し3.7ポイント下回っている。

令和3年度以降給水人口は毎年減少しており、水道料金による給水収益は令和4年度以降2年続けて減少後、令和6年度は微増となっている。しかし、給水収益の9割弱を占める家庭用の有収水量は減少が続いており、今後も人口減少や節水志向の高まりなどで水需要の減少が見込まれることから、それに伴う料金収入の減少が予測される。また、管路を含めた水道施設の老朽化により、更新や耐震

化の必要性が増し、災害時の対応強化や物価高騰による施設維持管理費の増大に伴って、経営環境はより厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中期経営計画」をもとに、各施設の重要度や優先度等を踏まえた具体的な水道施設の更新計画と、その資金需要に見合う水道料金体系の適正化の検討を着実に進めるとともに、各種事業の推進にあたっては更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

## 第6 決算の概況等

### 1 業務の概況について

#### (1) 業務の状況について

令和6年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万8,645人で、給水区域内人口5万1,051人に対する給水普及率は95.3%となっている。

年間総配水量は518万260 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると6万2,531 m<sup>3</sup> (1.2%)増加しており、一日平均配水量もまた前年度比較209 m<sup>3</sup> (1.5%)増加の1万4,192 m<sup>3</sup>となっている。

一人一日平均配水量は292 ㍓で、前年度に比較すると7 ㍓ (2.5%)増加した。

なお、年間総有収水量は、473万9,704 m<sup>3</sup>と前年度に比較し8,773 m<sup>3</sup> (0.2%)増加している（別表1（38ページ）の「事業の概要」を参照）。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
給水人口	人	48,645	49,041	△ 396	△ 0.8
給水区域内人口	人	51,051	51,386	△ 335	△ 0.7
給水普及率	%	95.3	95.4	△ 0.1	△ 0.1
年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,180,260	5,117,729	62,531	1.2
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	14,192	13,983	209	1.5
一人一日平均配水量	㍓	292	285	7	2.5
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,739,704	4,730,931	8,773	0.2

#### (2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和6年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は71.5%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和5年度総務省編）」の経営指標（給水人口3万人～5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率58.5%に比べ13.0ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和6年度は89.7%で、前年度より3.5ポイント高くなっている。また、全国平均の82.3%に比較して7.4ポイント高くなっている。

最大稼働率は79.7%で、全国平均の71.1%を8.6ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.2 m<sup>3</sup>/mは全国平均の10.2 m<sup>3</sup>/mを3.0ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 5.5 m<sup>3</sup>/万円も全国平均 5.3 m<sup>3</sup>/万円を 0.2 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分 \ 年 度 等	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和 5 年度 全国平均	算 式
施設利用率 %	71.5	70.4	1.1	58.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 %	89.7	86.2	3.5	82.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 %	79.7	81.7	△ 2.0	71.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m <sup>3</sup> /m	13.2	13.1	0.1	10.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 m <sup>3</sup> /万円	5.5	5.5	0.0	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

## 2 経営の状況について

令和 6 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（39 ページ）のとおりである。

令和 6 年度における当年度純利益は 2 億 89 万 2,947 円で、前年度に比較して 537 万 5,380 円（2.7%）増加している。

事業収益は 10 億 2,938 万 6,037 円で、前年度に比較して 351 万 9,298 円（0.3%）増加したが、主に受託工事収益の増加によるものである。

事業費用は 8 億 2,849 万 3,090 円で、前年度に比較して 185 万 6,082 円（0.2%）減少している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の減少によるものである。

### （1）収益的収支について

令和 6 年度の収益的収支は、収入 10 億 2,938 万 6,037 円、支出 8 億 2,849 万 3,090 円で、その収支差は 2 億 89 万 2,947 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,070 万 3,167 円（1.2%）増加し、営業外収益が 718 万 3,869 円（6.8%）減少している。収入全体では 351 万 9,298 円（0.3%）の増加となっている。

営業収益では、受託工事収益が 645 万 4,000 円（皆増）、給水収益が 266 万 1,072 円（0.3%）及びその他営業収益が 158 万 8,095 円（2.3%）それぞれ増加している。

営業外収益では、引当金戻入益が 45 万 5,770 円（8.1%）増加し、長期前受金戻入が 630 万 5,067 円（6.7%）、雑収益が 88 万 5,695 円（58.4%）、他会計補助金が 44 万 8,000 円（9.9%）及び受取利息及び配当金が 877 円（8.7%）それぞれ減少している。

表 3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	931,288,880	920,585,713	10,703,167	1.2
給水収益	853,549,835	850,888,763	2,661,072	0.3
受託工事収益	6,454,000	0	6,454,000	皆増
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	71,285,045	69,696,950	1,588,095	2.3
営業外収益	98,097,157	105,281,026	△ 7,183,869	△ 6.8
受取利息及び配当金	9,148	10,025	△ 877	△ 8.7
他会計補助金	4,090,000	4,538,000	△ 448,000	△ 9.9
引当金戻入益	6,111,145	5,655,375	455,770	8.1
長期前受金戻入	87,255,335	93,560,402	△ 6,305,067	△ 6.7
雑収益	631,529	1,517,224	△ 885,695	△ 58.4
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,029,386,037	1,025,866,739	3,519,298	0.3

また、収益的支出の内訳は、表 4 のとおりである。

営業費用では、配水及び給水費が 750 万 3,942 円（13.6％）、受託工事費が 645 万 4,000 円（皆増）、総係費が 285 万 8,340 円（4.2％）及び業務費が 168 万 3,569 円（1.5％）それぞれ増加し、減価償却費が 1,188 万 1,908 円（2.9％）、原水及び浄水費が 554 万 8,656 円（4.0％）、資産減耗費が 166 万 2,270 円（7.4％）及びその他営業費用が 11 万 4,283 円（35.0％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、配水及び給水費と総係費の各給料及び手当、配水及び給水費の修繕費及び受託工事費の工事請負費である。

また、減少の主なものは、原水及び浄水費の委託料及び減価償却費の有形固定資産減価償却費である。

営業外費用では、雑支出が 1 万 9,498 円（3.6％）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 116 万 2,114 円（4.6％）及びその他営業外費用が 6,200 円（皆減）減少している。

表 4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	803,637,955	804,345,221	△ 707,266	△ 0.1
原水及び浄水費	132,860,551	138,409,207	△ 5,548,656	△ 4.0
配水及び給水費	62,520,686	55,016,744	7,503,942	13.6
受託工事費	6,454,000	0	6,454,000	皆増
業務費	111,866,026	110,182,457	1,683,569	1.5
総係費	70,454,594	67,596,254	2,858,340	4.2
減価償却費	398,341,514	410,223,422	△ 11,881,908	△ 2.9
資産減耗費	20,928,376	22,590,646	△ 1,662,270	△ 7.4
その他営業費用	212,208	326,491	△ 114,283	△ 35.0
営業外費用	24,855,135	26,003,951	△ 1,148,816	△ 4.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	24,286,432	25,448,546	△ 1,162,114	△ 4.6
雑支出	568,703	549,205	19,498	3.6
その他営業外費用	0	6,200	△ 6,200	皆減
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	828,493,090	830,349,172	△ 1,856,082	△ 0.2

## (2) 資本的収支について

令和 6 年度の資本的収支は、収入 1 億 4,995 万 5,000 円、支出 7 億 303 万 4,260 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5 億 5,307 万 9,260 円は、減債積立金 1 億 1,536 万 8,630 円、建設改良積立金 7,965 万 7,573 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,752 万 914 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,053 万 2,143 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 5 のとおりである。

前年度に比較して、負担金が 590 万 600 円 (45.3%) 及び出資金が 44 万 8,000 円 (1.5%) それぞれ増加している。負担金が増加したのは、水道施設耐震化等推進事業費補助金の増額が主な要因である。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	100,000,000	66.7	100,000,000	69.6	0	0.0
出資金	31,016,000	20.7	30,568,000	21.3	448,000	1.5
負担金	18,939,000	12.6	13,038,400	9.1	5,900,600	45.3
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	1,265,000	0.8	1,038,400	0.7	226,600	21.8
補助金	17,674,000	11.8	12,000,000	8.4	5,674,000	47.3
計	149,955,000	100.0	143,606,400	100.0	6,348,600	4.4

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、水道施設整備費が減少しているが、営業設備費及び配水管整備費がそれぞれ増加し、前年度に比較して 5,601 万 6,931 円（11.2％）増加している。

企業債償還金は 158 万 4,387 円（1.1％）、返還金は 108 万 7,278 円（皆増）とそれぞれ増加している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	555,562,352	79.0	499,545,421	77.5	56,016,931	11.2
営業設備費	98,336,050	14.0	62,716,630	9.7	35,619,420	56.8
水道施設整備費	128,667,845	18.3	164,182,499	25.5	△ 35,514,654	△ 21.6
配水管整備費	328,558,457	46.7	272,646,292	42.3	55,912,165	20.5
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債償還金	146,384,630	20.8	144,800,243	22.5	1,584,387	1.1
返還金	1,087,278	0.2	0	0.0	1,087,278	皆増
計	703,034,260	100.0	644,345,664	100.0	58,688,596	9.1

### （３）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 116.0％で、前年度を 1.5 ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 124.3％で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。



事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 1.2%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は 13.7%で、前年度を 1.1 ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は 116.2%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

各項目が前年度を上回っている要因は、減価償却費や原水及び浄水費等の営業費用が減少し、給水収益等の営業収益の増加が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 7 経営比率

年度等 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式	
営業収支比率	%	116.0	114.5	1.5	87.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	124.3	123.6	0.7	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.2	1.1	0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	13.7	12.6	1.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	116.2	115.5	0.7	92.4	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

#### (4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表 8 のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は 476.2%で、前年度を 87.3 ポイント下回り、全国平均を 180.6 ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は 81.1%で、前年度を 0.1 ポイント上回り、全国平均を 15.8 ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は 85.5%で、前年度を 0.7 ポイント下回り、全国平均を 1.9 ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は 88.2%で、前年度を 0.1 ポイント下回り、全国平均を 3.1 ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は 105.5%で、前年度を 0.9 ポイント下回り、全国平均を 28.3 ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 223.5%で、前年度を 6.2 ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
流動比率	476.2	563.5	△ 87.3	295.6	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	81.1	81.0	0.1	65.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	85.5	86.2	△ 0.7	87.4	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	88.2	88.3	△ 0.1	91.3	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収 益)×100
固定比率	105.5	106.4	△ 0.9	133.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率	223.5	229.7	△ 6.2	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改 良企業債)÷給水収益×100

## (5) 原価分析について

令和 6 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 180.09 円で、前年度の 179.86 円に比較し  
て 0.23 円増加している。

給水原価は 155.03 円で、前年度の 155.74 円に比較して 0.71 円減少している。

供給単価及び給水原価ともに大きな変動はないが、供給単価が給水原価を上  
回っており、差額も前年度を 0.94 円上回っている。

表 9 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)	180.09	179.86	0.23	169.14
給水原価 (費用) (B)	155.03	155.74	△ 0.71	182.97
差 額 (A) - (B)	25.06	24.12	0.94	

## (6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 1.6  
ポイント(1,341 万 3,866 円増加)、配水及び給水費で 0.8 ポイント(750 万 3,942  
円増加)それぞれ上回り、減価償却費で 1.5 ポイント(1,188 万 1,908 円減少)、  
原水及び浄水費で 0.7 ポイント(554 万 8,656 円減少)及び支払利息及び企業  
債取扱諸費で 0.1 ポイント(116 万 2,114 円減少)それぞれ下回っている。

なお、人件費の増加は、組織改編によって職員数が前年度より増加したこと  
等によるものである。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		853,549,835	—	850,888,763	—	2,661,072	—
主 要 費 用	人件費	104,551,256	12.3	91,137,390	10.7	13,413,866	1.6
	原水及び浄水費	132,860,551	15.6	138,409,207	16.3	△ 5,548,656	△ 0.7
	配水及び給水費	62,520,686	7.3	55,016,744	6.5	7,503,942	0.8
	減価償却費	398,341,514	46.7	410,223,422	48.2	△ 11,881,908	△ 1.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,286,432	2.9	25,448,546	3.0	△ 1,162,114	△ 0.1

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

## (7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 16 人で、前年度より 1 名増加したことから、令和 6 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少している。これにより職員 1 人当たりの生産効率は減少しているが、営業収益及び給水人口は全国平均を上回っている。

また、有収水量 1 万 m<sup>3</sup> 当たりの職員数は 12 人となり、前年度と同様となっている。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均
有収水量 m <sup>3</sup>	296,231	315,395	△ 19,164	318,429
営業収益 千円	57,802	61,372	△ 3,570	55,585
給水人口 人	3,040	3,269	△ 229	2,870
給水収益 千円	53,347	56,726	△ 3,379	53,859
有収水量 1 万 m <sup>3</sup> 当たり職員数 人	12	12	0	11

## (8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 46.1％で、前年度を 0.5 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 27.3％で、前年度を 3.5 ポイントそれぞれ上回り、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.3％で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

表 12 老朽化指標

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	46.1	45.6	0.5	51.3	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価×100
管路経年化率	27.3	23.8	3.5	22.8	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.3	0.6	△ 0.3	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

## (9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.7％で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 27.7％で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和9年度 本市目標値	算 式
管路耐震化率（全線）	34.7	35.1	△ 0.4	38.4	耐震管延長（全線）÷管路延長（全線）×100
管路耐震化率（幹線）	27.7	27.4	0.3	27.1	耐震管延長（幹線）÷管路延長（幹線）×100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。

## 3 財政状態について

令和 6 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（40～41 ページ）のとおりである。

総資産額は 110 億 8,147 万 187 円で、前年度末の 108 億 9,490 万 1,636 円に比較して 1 億 8,656 万 8,551 円（1.7％）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 9,067 万 1,548 円（1.0％）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 9,589 万 7,003 円（6.4％）増加している。

負債総額は 44 億 2,051 万 1,330 円で、前年度に比較して 4,534 万 396 円（1.0％）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,638 万 4,630 円減少し、19 億 777 万 9,912 円となっている。

資本総額は 66 億 6,095 万 8,857 円で、前年度に比較して 2 億 3,190 万 8,947 円（3.6％）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（１年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和６年度における水道事業会計の資金動向は、別表４（４２ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは６億７２１万２,８０９円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス４億９,０１８万９,７１６円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス１,５３６万８,６３０円であり、資金期末残高は１５億８,２２２万８,３０９円となっている。

#### 5 予算執行について

令和６年度の予算及び決算の状況は、別表５（４３～４４ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額１１億４３５万１,０００円に対し、決算額１１億２,１００万４,６４３円で、執行率は１０１.５％、金額にして１,６６５万３,６４３円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額９億５,９４４万３,０００円に対し、決算額８億７,２９２万３,３８５円で、執行率は９１.０％である。

不用額は８,６５１万９,６１５円で、その主なものは配水及び給水費４,４７８万９,６２６円、原水及び浄水費２,２６１万３,０９３円、消費税及び地方消費税１,５６８万３,８００円及び総係費２８８万８,２０１円等である。

資本的収入は、予算額１億６,９２９万円に対し、決算額１億４,９９５万５,０００円で、執行率８８.６％である。

これに対する資本的支出は、予算額８億５,９６３万１,０００円に対し、決算額７億３０３万４,２６０円、執行率は８１.８％である。これは、配水管布設替（砂込地区）工事として１億１,１５４万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は４,５０５万６,７４０円で、その主なものは配水管整備費２,３２０万４,５４３円、水道施設整備費１,７６５万７,１５５円及び営業設備費４１９万３,９５０円である。

別表 1

# 事業の概要

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
総 人 口 (A) (人)	54,961	54,650	54,086	—
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	51,654	51,386	51,051	—
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	21,991	22,188	22,189	—
給 水 人 口 (C) (人)	49,226	49,041	48,645	—
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	89.6	89.7	89.9	—
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	95.3	95.4	95.3	—
配 水 能 力 (D) (m <sup>3</sup> /日)	19,860	19,860	19,860	—
年 間 総 配 水 量 (E) (千m <sup>3</sup> )	5,198.52	5,117.73	5,180.26	—
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m <sup>3</sup> )	4,796.12	4,730.93	4,739.70	—
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m <sup>3</sup> )	4,892.94	4,827.11	4,841.08	—
無 効 水 量 (m <sup>3</sup> )	305,582	290,620	339,183	—
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m <sup>3</sup> )	16,087	16,219	15,829	—
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m <sup>3</sup> )	14,243	13,983	14,192	—
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	71.7	70.4	71.5	58.5
負 荷 率 (I) / (H) (%)	88.5	86.2	89.7	82.3
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	81.0	81.7	79.7	71.1
有 収 率 (F) / (E) (%)	92.3	92.4	91.5	80.9
有 効 率 (G) / (E) (%)	94.1	94.3	93.5	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	20(5)	20(5)	21(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。  
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。  
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表 2

## 比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	931,397,080	90.3	920,585,713	89.7	△ 1.2	931,288,880	90.5	1.2	10,703,167
給水収益	859,284,059	83.3	850,888,763	82.9	△ 1.0	853,549,835	82.9	0.3	2,661,072
受託工事収益	715,000	0.1	0	0.0	皆減	6,454,000	0.7	皆増	6,454,000
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	71,398,021	6.9	69,696,950	6.8	△ 2.4	71,285,045	6.9	2.3	1,588,095
営業費用	823,657,239	96.8	804,345,221	96.9	△ 2.3	803,637,955	97.0	△ 0.1	△ 707,266
原水及び浄水費	150,921,464	17.7	138,409,207	16.7	△ 8.3	132,860,551	16.0	△ 4.0	△ 5,548,656
配水及び給水費	51,748,420	6.1	55,016,744	6.6	6.3	62,520,686	7.5	13.6	7,503,942
受託工事費	650,000	0.1	0	0.0	皆減	6,454,000	0.8	皆増	6,454,000
業務費	113,657,625	13.4	110,182,457	13.3	△ 3.1	111,866,026	13.5	1.5	1,683,569
総係費	70,356,109	8.3	67,596,254	8.1	△ 3.9	70,454,594	8.5	4.2	2,858,340
減価償却費	425,014,706	50.0	410,223,422	49.4	△ 3.5	398,341,514	48.1	△ 2.9	△ 11,881,908
資産減耗費	10,841,871	1.3	22,590,646	2.7	108.4	20,928,376	2.5	△ 7.4	△ 1,662,270
その他営業費用	467,044	0.1	326,491	0.0	△ 30.1	212,208	0.0	△ 35.0	△ 114,283
営業利益	107,739,841		116,240,492		7.9	127,650,925		9.8	11,410,433
営業外収益	99,817,331	9.7	105,281,026	10.3	5.5	98,097,157	9.5	△ 6.8	△ 7,183,869
受取利息及び配当金	9,999	0.0	10,025	0.0	0.3	9,148	0.0	△ 8.7	△ 877
他会計補助金	4,977,000	0.5	4,538,000	0.4	△ 8.8	4,090,000	0.4	△ 9.9	△ 448,000
引当金戻入益	6,619,202	0.6	5,655,375	0.6	△ 14.6	6,111,145	0.6	8.1	455,770
長期前受金戻入	87,854,661	8.5	93,560,402	9.1	6.5	87,255,335	8.5	△ 6.7	△ 6,305,067
雑収益	356,469	0.0	1,517,224	0.1	325.6	631,529	0.1	△ 58.4	△ 885,695
営業外費用	27,024,463	3.2	26,003,951	3.1	△ 3.8	24,855,135	3.0	△ 4.4	△ 1,148,816
支払利息及び企業債取扱諸費	26,893,712	3.2	25,448,546	3.1	△ 5.4	24,286,432	2.9	△ 4.6	△ 1,162,114
雑支出	130,751	0.0	549,205	0.1	320.0	568,703	0.1	3.6	19,498
その他営業外費用	0	0.0	6,200	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 6,200
経常利益	180,532,709		195,517,567		8.3	200,892,947		2.7	5,375,380
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	180,532,709		195,517,567		8.3	200,892,947		2.7	5,375,380
その他未処分利益剰余金変動額	221,101,409		179,903,380		△ 18.6	195,026,203		8.4	15,122,823
当年度未処分利益剰余金	401,634,118		375,420,947		△ 6.5	395,919,150		5.5	20,498,203

別表 3

## 比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	9,346,931,953	86.9	9,387,402,274	86.2	0.4	9,478,073,822	85.5	1.0	90,671,548
	有形固定資産	9,331,016,893	86.8	9,375,280,514	86.1	0.5	9,469,745,362	85.5	1.0	94,464,848
	土地	161,658,976	1.5	164,270,426	1.5	1.6	164,270,426	1.5	0.0	0
	建物	228,222,522	2.1	219,395,073	2.0	△ 3.9	210,742,720	1.9	△ 3.9	△ 8,652,353
	構築物	7,948,562,789	73.9	7,956,163,829	73.0	0.1	8,049,408,894	72.6	1.2	93,245,065
	機械及び装置	900,170,385	8.4	959,047,168	8.8	6.5	1,003,573,330	9.1	4.6	44,526,162
	車両運搬具	1,031,166	0.0	1,031,166	0.0	0.0	4,954,264	0.0	380.5	3,923,098
	工具・器具及び備品	7,256,768	0.1	6,234,965	0.1	△ 14.1	5,405,441	0.0	△ 13.3	△ 829,524
	建設仮勘定	84,114,287	0.8	69,137,887	0.6	△ 17.8	31,390,287	0.3	△ 54.6	△ 37,747,600
	無形固定資産	15,915,060	0.1	12,121,760	0.1	△ 23.8	8,328,460	0.1	△ 31.3	△ 3,793,300
	施設利用権	15,173,200	0.1	11,379,900	0.1	△ 25.0	7,586,600	0.1	△ 33.3	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	1,406,676,804	13.1	1,507,499,362	13.8	7.2	1,603,396,365	14.5	6.4	95,897,003
	現金預金	1,318,052,894	12.3	1,480,573,846	13.6	12.3	1,582,228,309	14.3	6.9	101,654,463
	未収金	18,765,250	0.2	24,147,716	0.2	28.7	18,631,656	0.2	△ 22.8	△ 5,516,060
	貯蔵品	1,541,660	0.0	2,777,800	0.0	80.2	2,536,400	0.0	△ 8.7	△ 241,400
	前金払	68,317,000	0.6	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0
資 産 合 計		10,753,608,757	100.0	10,894,901,636	100.0	1.3	11,081,470,187	100.0	1.7	186,568,551



別表 3

## 比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	1,854,164,542	17.2	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	△ 46,991,974
	企業債	1,854,164,542	17.2	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	△ 46,991,974
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,854,164,542	17.2	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	△ 46,991,974
	流動負債	240,935,110	2.2	267,529,054	2.5	11.0	336,684,245	3.0	25.8	69,155,191
	企業債	144,800,243	1.3	146,384,630	1.3	1.1	146,991,974	1.3	0.4	607,344
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	144,800,243	1.3	146,384,630	1.3	1.1	146,991,974	1.3	0.4	607,344
	未払金	89,620,629	0.8	114,830,809	1.1	28.1	171,901,549	1.6	49.7	57,070,740
	引当金	5,635,161	0.1	6,008,652	0.1	6.6	6,940,847	0.1	15.5	932,195
	賞与引当金	4,714,959	0.0	5,029,540	0.0	6.7	5,992,713	0.1	19.2	963,173
	法定福利費引当金	920,202	0.0	979,112	0.0	6.4	948,134	0.0	△ 3.2	△ 30,978
	その他流動負債	879,077	0.0	304,963	0.0	△ 65.3	10,849,875	0.1	3,457.8	10,544,912
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,455,544,762	22.8	2,390,542,760	21.9	△ 2.6	2,323,039,147	21.0	△ 2.8	△ 67,503,613
	長期前受金	2,455,544,762	22.8	2,390,542,760	21.9	△ 2.6	2,323,039,147	21.0	△ 2.8	△ 67,503,613
	負 債 合 計	4,550,644,414	42.3	4,465,851,726	41.0	△ 1.9	4,420,511,330	39.9	△ 1.0	△ 45,340,396
資 本 の 部	資本金	5,682,744,319	52.8	5,934,413,728	54.5	4.4	6,145,333,108	55.5	3.6	210,919,380
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	1,013,931,000	9.4	1,044,499,000	9.6	3.0	1,075,515,000	9.7	3.0	31,016,000
	組入資本金	4,486,249,079	41.7	4,707,350,488	43.2	4.9	4,887,253,868	44.1	3.8	179,903,380
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.1	0.0	0
	自己資本金：出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	借入資本金：企業債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	剰余金	520,220,024	4.8	494,636,182	4.5	△ 4.9	515,625,749	4.7	4.2	20,989,567
	資本剰余金	6,549,707	0.1	6,549,707	0.1	0.0	6,549,707	0.1	0.0	0
	利益剰余金	513,670,317	4.8	488,086,475	4.5	△ 5.0	509,076,042	4.6	4.3	20,989,567
	減債積立金	112,036,199	1.0	112,665,528	1.0	0.6	113,156,892	1.0	0.4	491,364
	当年度未処分利益剰余金	401,634,118	3.7	375,420,947	3.4	△ 6.5	395,919,150	3.6	5.5	20,498,203
	資 本 合 計	6,202,964,343	57.7	6,429,049,910	59.0	3.6	6,660,958,857	60.1	3.6	231,908,947
負債・資本合計		10,753,608,757	100.0	10,894,901,636	100.0	1.3	11,081,470,187	100.0	1.7	186,568,551

## 別表 4

## 令和 6 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	195,517,567	200,892,947	5,375,380
減価償却費	410,223,422	398,341,514	△ 11,881,908
資産減耗費	22,590,646	20,928,376	△ 1,662,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,279	△ 51,427	△ 133,706
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	373,491	932,195	558,704
長期前受金戻入額	△ 93,560,402	△ 87,255,335	6,305,067
受取利息及び受取配当金	△ 10,025	△ 9,148	877
支払利息及び企業債取扱諸費	25,448,546	24,286,432	△ 1,162,114
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,464,745	5,567,487	11,032,232
前払金の増減額 (△は増加)	68,317,000	0	△ 68,317,000
未払金の増減額 (△は減少)	25,210,180	57,070,740	31,860,560
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,236,140	241,400	1,477,540
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 574,114	10,544,912	11,119,026
小計	646,917,705	631,490,093	△ 15,427,612
利息及び配当金の受取額	10,025	9,148	△ 877
利息の支払額	△ 25,448,546	△ 24,286,432	1,162,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,479,184	607,212,809	△ 14,266,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 457,764,389	△ 508,041,438	△ 50,277,049
工事負担金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	12,000,000	17,674,000	5,674,000
他会計からの負担金による収入	1,038,400	1,265,000	226,600
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 1,087,278	△ 1,087,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,725,989	△ 490,189,716	△ 45,463,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,800,243	△ 146,384,630	△ 1,584,387
他会計からの出資による収入	30,568,000	31,016,000	448,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,232,243	△ 15,368,630	△ 1,136,387
資金増減額 (△は減少)	162,520,952	101,654,463	△ 60,866,489
資金期首残高	1,318,052,894	1,480,573,846	162,520,952
資金期末残高	1,480,573,846	1,582,228,309	101,654,463

別表 5

## 令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1, 104, 351, 000	1, 121, 004, 643	101. 5	16, 653, 643	
第 1 項 営業収益	1, 006, 620, 000	1, 022, 902, 028	101. 6	16, 282, 028	水道料金14, 461, 179円、水道加入金1, 650, 000円
第 2 項 営業外収益	97, 731, 000	98, 102, 615	100. 4	371, 615	費用弁償金240, 448円、その他雑収益126, 539円

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 水道事業費用	959, 443, 000	872, 923, 385	91. 0	0	86, 519, 615	
第 1 項 営業費用	901, 584, 000	830, 751, 050	92. 1	0	70, 832, 950	配水及び給水費44, 789, 626円、 原水及び浄水費22, 613, 093円、総係費2, 888, 201円
第 2 項 営業外費用	57, 859, 000	42, 172, 335	72. 9	0	15, 686, 665	消費税及び地方消費税15, 683, 800円

別表 5

## 令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	169,290,000	149,955,000	88.6	△ 19,335,000	
第 1 項 企業債	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	31,016,000	31,016,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	0	1,265,000	皆増	1,265,000	消火栓の新設に係る工事負担金1,265,000円
第 4 項 補助金	38,274,000	17,674,000	46.2	△ 20,600,000	令和6年度水道施設耐震化等推進事業費補助金11,674,000円、 令和5年度水道施設耐震化等推進事業費補助金6,000,000円 (繰越)

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	859,631,000	703,034,260	81.8	111,540,000	0	111,540,000	45,056,740	
第 1 項 建設改良費	712,158,000	555,562,352	78.0	111,540,000	0	111,540,000	45,055,648	配水管整備費23,204,543円、 水道施設整備費17,657,155 円、 営業設備費4,193,950円
第 2 項 企業債償還金	146,385,000	146,384,630	100.0	0	0	0	370	
第 3 項 返還金	1,088,000	1,087,278	99.9	0	0	0	722	